

■特別寄稿

松江北高校創立 145 周年記念双松会総会

令和3年11月13日(土)

講演「島根創生と大学改革」

(要約紹介)

島根県立大学理事長・学長

清原正義(16期)



【略歴】 1965年松江北高卒(16期)、京都大学教育学部卒、東京大学教育学部大学院満期退学。兵庫県立大学教授、理事長兼学長を経て、2017年から島根県立大学理事長兼学長。2014～2015年度 公立大学協会会長。専門は教育行政。教育学博士(京都大学)。

【事務局より】 長く近畿双松会の会員である清原正義氏が、島根県立大学で郷里のために奮闘していらっしゃるご様子を標記講演で拝聴した。それは、島根県が抱える課題そのものへの挑戦で、その難しさを物語るものだったので、近畿の会員の皆様にもお伝えしたいと考えた。

原稿作成にあたっては、清原氏に原データをいただき、大変失礼だったが紙面の都合もあり、事務局の判断で割愛もさせていただき、「要約紹介」とさせていただいた。また、島根の将来のために県立大学のあり方を変革しておられる部分のサマリーはできるだけ掲載するようにした。

ご協力いただいた清原氏には心から御礼申し上げるとともに、会員皆様の島根の現状に対するご理解の一助になれば幸いである。(文責：事務局)

※「島根創生計画」：県がまとめた5か年(2020～2024)の県政運営指針。(中心は人口減対策)

■講演要約：

<1>自己紹介、北高・陸上部の思い出など

(略)

<2>島根県立大学の特徴

(1) 浜田(本部)・出雲・松江の三キャンパス制

学生数約2千人(島根大学は約7千人)

○浜田<総合政策学部を改編して、国際関係学部、地域政策学部の二学部>

○出雲<看護栄養学部、別科(助産師養成)>

○松江<人間文化学部、短大部>

(2) 県、自治体の支援

島根県からの運営費交付金は21億。財政規模上は大きな投資で、県民目線の運営や「島根創生」にいかにかに貢献できるかが問われる。

(3) 三キャンパス制の特徴

浜田、出雲、松江の異なる地域性の中での運営はそれぞれの独自性、自律性も強く、苦勞も多い。

一方、それぞれの自治体、地域の大きな支援があることも大きな特徴。コロナ禍での学生支援など、文字通り地域に支えられている大学。

(4) 就職率の高さ

毎年の就職率は98%と高く、学生、教職員の努力の反映。週刊東洋経済の臨時増刊号(2021.6.2)で、「本当に強い大学」ランキングで、島根県立大学は139位。(日本の大学数:770)

<3> 島根県立大学で手がけたこと

■三つの骨子:

- 学部改編 (前記、総合政策学部の改編)
- 入試改革 (県内率の向上、高大連携型入試導入)
- 県内就職学生の支援 (奨学金の創設)

(1) 公立大学の地域貢献

着任後すぐに、大学運営の基本方針として「地域貢献を第一と考える」とした。地方公立大学の将来を考えると、それ以外に道はない。

(浜田キャンパスで最初に手がけたのが、総合政策学部の改編)

(2) 地域づくりコース

再編「地域政策学部」には新しく「地域づくりコース」を創設し、新しい教員を採用、高大連携型の入試や自治体との連携を新しいやり方で推進。

(3) 入試改革 (県内高校生の入学割合を高める改革)

公立大学入学者の県内率全国平均は51%程度だが、島根県立大学は40%くらいだった。大学進学者の8割が県外進学。県内高校生の希望者は多いのに、昨年は350人、今年も260人ほどが不合格になっている。

(4) 「連携校推薦入学制」の導入

入試区分の内、「学校推薦型選抜」は県内高校に限定。それまで課していた共通テスト(センター入試)受験は「総合型選抜」も加えて撤廃し、専門高校からも受けやすくした。

学校推薦型選抜の中に「連携校推薦」制度を導入し、推薦された生徒が夏休みに大学生と一緒に「地域課題の実習」などをおこない、秋の成果発表で可否を決定。⇒(後記「ともに育てる入試」)

「地域づくりコース」入学50人中、20人を「連携校推薦」にした。令和4年度入試では看護学科、健康栄養学科にも「連携校推薦」を導入した。

根強い反対はあり、学内意識改革には苦労。

(5) 地域人材の育成

結果的に県内高校生の入学が増え、県内率は今年は51%、なんとか全国平均まで到達した。

しかし、県立大学の入試改革は学力を軽視しているとの批判もある。私は受験学力ではなく、地域の課題に主体的に取り組もうとする人間力を見るべきで、高校からの推薦を活用するのが良いと話しているが、完全な理解は得られていない。

(6) 共通テストの扱い

推薦系入試から共通テスト（センター入試）利用を撤廃したことは、普通科高校の先生からは根強い批判がある。普通科高校の教育方針が共通テスト受験を前提に成り立っているからだと思うが、実際には多くの生徒は、共通テストを課さない入試を受けている。

私は、むしろ普通科高校の教育方針が生徒の多様な能力を伸ばす方に変わって欲しいと願っている。ちなみに、近隣国公立大学の推薦系入試で共通テストを課すのは、医学部など一部に限られ、多くの大学では共通テストは課されていない。

（7）「ともに育てる入試」

今年の連携校推薦では、地域政策学部・地域づくりコースで23人がこの枠で入学した。出身高校は今までになく県内高校に広がった。

これまでのところ、この23人は意欲的な学生が多いと聞いている。島根に愛着、誇りを持ち、「島根創生」を支える人材を長期的に育てていきたい。

今までの入試は、大学側は「入れてやる入試」で、高校側は「入れたら（それで）いい入試」だった。これからは高校と大学が「ともに育てる入試」にしたい。

そのためには、高校と大学が信頼関係をもって、協力することが重要だが、これはまだ当面の課題。

（8）「しまね未来人財奨学金」

入試改革で県内入学者を増やした次は、県内就職者を増やすことが必要で、そのため県内就職希望学生に標記の奨学金制度を作った。

3、4回生の一学年10人程度、年間25万円の給付で県内ならどこに勤めてもよく、返済は不要で、県内企業数社の賛同を得て順調にスタートをした。



県内企業と奨学金制度の連携協定締結式（昨年）

（9）県内就職支援

島根県の人口減の大きな部分は18～24歳の若者の進学と就職に際しての他県への移動で、進学はやむをえない層はあるが、就職については、もっと県内企業の魅力を伝えたり、希望者を応援するキャリア支援が必要。

県内企業、法人、NPOとの「有償インターンシップ」や、県、大学、企業団体が参加する「産学官人材

育成コンソーシアム」の活動にも積極的に参加し、学生の県内就職を応援。

< 4 > 「島根創生」と県立大学の関係・貢献

■三つの骨子：

○若者人口の流出対策

○地域を支える人づくり

○県立大学の地域貢献（地域人材の育成、地域の知の拠点、地域活性化に貢献）

（1）若者人口の流出対策

丸山知事が新しく策定した「島根創生計画」の中心が「人口減少対策」。

島根県人口は現在 68 万人だが、何もしなければ、将来 50 万人まで減ると予測。増田寛也氏の「地方消滅」（2014）では、島根県は女性人口の流出の結果、松江と出雲以外は「消滅可能性」があると言われている。

人口減少には少子化による「自然減」と県外流出による「社会減」があるが、問題になっているのは「社会減」で、島根県の高校生で大学進学を目指す人の 80%は県外に進学している。

大学が少ないから仕方ないという見方が一般的だが、県内大学への進学希望があっても不合格者も多いという実態もあり、県立大学としては、前述のとおり、もっと県内の高校生を受け入れ、人口の流出に少しでも歯止めをかけるべきと考えている。

（2）地域を支える人づくり

県内就職を増やす取り組みは、前述のように様々に行われているが、問題は「どんな人材を育成するのか」にあり、「島根創生に向けた目的意識的な人づくり」が必要。

前述の「地域づくりコース」での「連携校推薦」によって、将来、島根の地域づくりを担う人材、出身の市町村の地区マネージャーとなれる人材を育てられれば、地域人材育成の新たな展開になると考える。

専門学校の生徒が、専門を生かしつつ県立大学に進学するキャリアパスもあっていい。入学できればいいではなく、その先にこういうキャリアがあるということを高校生に示す必要がある。

（3）島根県立大の地域貢献

島根県立大学の地域貢献については、今までに既に述べた。

付け加えることは以下の二点である。

①大学に集積された「知的資源をいかに地域に還元するか」

これも公開講座だとか行政の委員会等に参加するといった従来型だけでなく、自治体や企業と連携して社会実験的な活動をする必要があると考え、さまざまな挑戦も既に行っている。

②大学の「サテライトキャンパスをいかに地域に広げるか」

大学のキャンパスは存在するだけで社会的、経済的効果があり、津和野での「研修施設」や大田市大森地区での「まちなか図書館」などを展開し、地元の皆さんと協力しながら地域づくりに協力しており、今後も広げていく。

＜5＞ガバナンス改革（＝学長のリーダーシップ）

（1）副学長指名制：各キャンパスの代表

県立大学の地域的特殊性から、三つのキャンパスでそれぞれ副学長を教員の選挙で選んでいたものを学長の指名制とし、全学課題での学長リーダーシップを強化した。副学長にはキャンパスの総括者として、一定の権限を付与。

（2）県、県議会への説明責任

大学（自治）の自律（立）性は重要だが、県民の税金で維持されていることを腹に据えて、できるだけ機会をとらえ、県会議員の皆さんに県立大学を知ってもらい、私たちの考えを理解していただくことを基本において行動している。

（3）理事長と学長

理事長は経営責任を、学長は教学の責任を負い、互いに連携協力するのが理想だが、これはなかなかむづかしい。私もうまく使い分けるよう努力しているが、なかなかうまくいかないのが現状。



145周年記念双松会総会で講演する清原氏

<6>松江北高生への期待

(1)「世界の人たれ」～地域を発展させる人

北高は島根県のリーディング・ハイスクールで、これからもそうあり続けるだろう。今、北高生には「世界の人たれ」という校歌の一節が目標として掲げられており、意味はあいまいだが何だか元気の出る言葉だ。

校歌がつくられた1953年(昭和28年)の、敗戦から立ち上がり国民が希望を持ちつつあった雰囲気がこの言葉にも現れている。高校生の中には歌いながらも意識もしていなかった、今、思うといい言葉だと思う。

しかし、私は、「世界の人たれ」は同時に「地域を担い、発展させる人であって欲しい」と解釈している。北高生には、それを強く意識して欲しいし、北高はそういう人材を輩出するリーディング・ハイスクールであって欲しいと願う。

(2)「地域の人としてのアイデンティティ」

言い換えれば、世界で活躍するには「地域の人としてのアイデンティティ」が必要であることを自分のささやかな経験からも強く感じている。

私も、大学の地域貢献を推進する立場からも、自分の研究の必要上からも、沢山の外国の都市や大学に出かけたが、結局、外国を知るということは日本を知ることであり、日本を知らなければ、外国はわからないと思うに至っている。

外国の人と付き合うと、いつも自分のアイデンティティは何かと考えさせられた。「地域の人としてのアイデンティティ」は大変重要で、森鷗外が「石見人、森林太郎として死にたい」といった言葉を私もかみしめている。

北高生に期待するとすれば、「世界の人たれ」と同時に「島根の、出雲の、松江の人としてのアイデンティティ」を持った人として活躍して欲しいということである。

<7>おわりに

北高は長い歴史を通して島根県のリーディング・ハイスクールであり続けている。今後とも生徒の皆さんや教職員の皆さんの努力によって、この伝統が守られることを祈っている。学区制の変更によって環境が変わるかもしれないが、南高、東高と切磋琢磨してさらに発展して欲しい。

「世界の人たれ」をスローガンに、世界と地域が深くつながっていることを自覚して、生徒の皆さんが大きく飛躍されることを願い、私のつたない話を終えさせていただく。

以上

[編集後記]

清原氏のお話は、ふるさとの実情にうとくなつた我々にも、その重要さ、難しさを十分に伝えるもので、我々も母校やふるさとに一層関心を持ち、協力もしていかなければならないことをあらためて認識させられた。

言わば同窓の代表として、島根の将来のために奮闘されている清原氏に、心からのエールを送りたいと思う。